

データでみる埼玉県の建設業界

はじめに

建設業はかつて、自動車産業と並ぶ日本の基幹産業と言われていた。道路や上下水道、河川などを整備する公共工事にしろ、オフィスビルあるいはマンションなどを建築する民間工事でも、多くの資材を必要とし、雇用を生み出し、我が国経済発展に欠かせない存在だった。消費と投資による需要が各産業の生産を誘発し、経済波及効果は他の産業に比べ格段の違いがあることから、過去幾度となく景気浮揚策として大規模な公共投資が行われてきた経緯がある。しかし、1990年代後半以降、財政の健全化が叫ばれ景気対策としての有効性も疑問視されるようになり、公共投資額は削減され景気に左右される民間工事も勢いを失い、建設業は落日のごとく不況業種として認知されるようになった。本レポートは、データを基に2000年を境に埼玉県内の建設業がどのように変化しているかを全国レベルと比較しながら分析したものである。

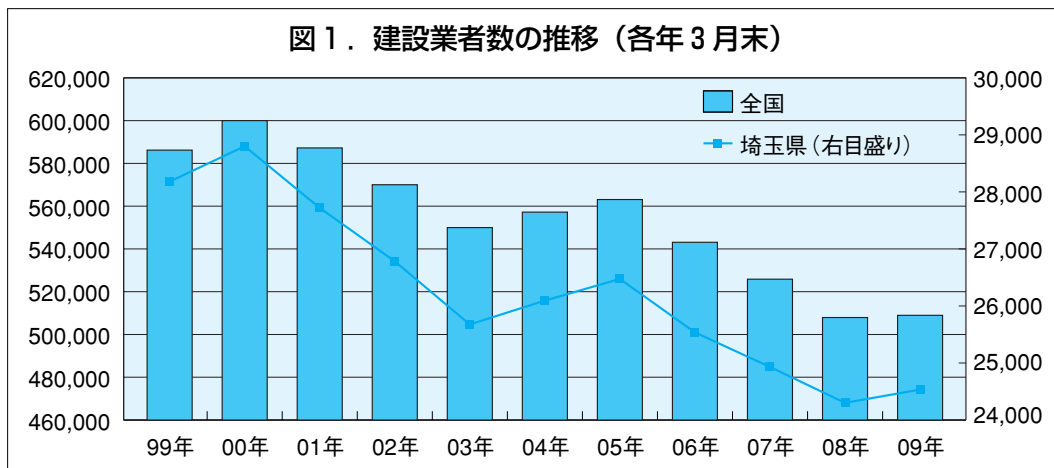
1. 建設業とは

建設業とは、建設工事を施工することを主とする事業で、ビルや工場などを建設する建築業と、道路建設や河川の整備などの土木業に大別される。日本の建設業が近代的な企業形態になったのは第二次世界大戦後のことで、戦前までは建設業という呼称さえなく“土木建築請負業”と呼ばれ、独立した産業としては社会的に必ずしも認知されていなかったようである。従って第二次世界大戦以前の建設業は技術水準が低く、主に人的労働力に頼り機械化が本格化するのには戦後の高度成長期をまたねばならなかった。高度成長期を迎え、建設産業でも技術革新が進み、建築から土木工事まで専門分化が進む一方、総合建設業者（ゼネコン）が誕生し国内の基幹産業として日本経済を支えてきた。

2. 建設業者数の推移

(1) 全国の建設業者数

建設業を営むには、建設業法に定められた登録許可が必要で国土交通大臣許可と都道府県知事許可の2種類がある。二つ以上の都道府県区域内に営業所を設けて仕事を請け負う場合には大臣許可が必要で、単一の都道府県内に限って仕事をするなら知事許可だけで済む。2009年3月末現在の登録許可業者数は大臣・知事許可合わせて全国では50万9,174社で、昨年の3月時点に比べ1,646社、0.3%増加している（図1）。



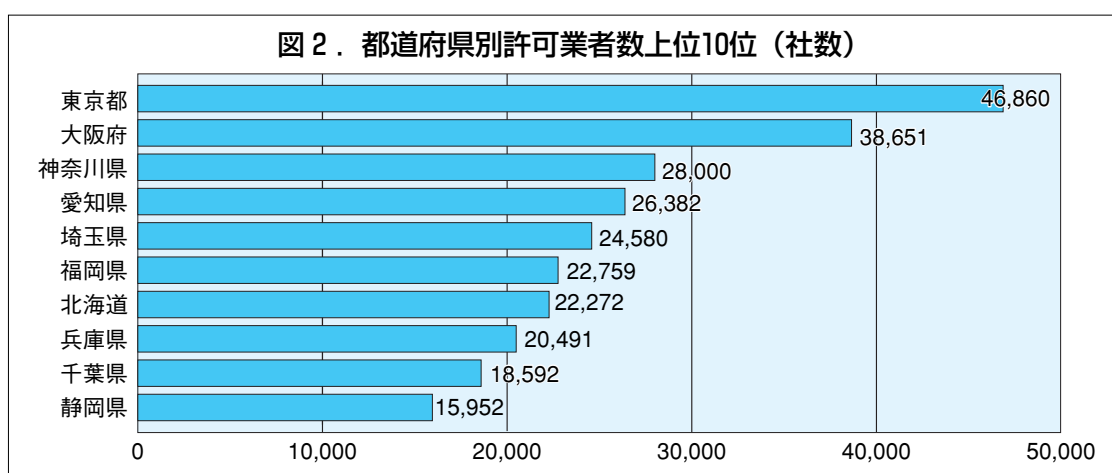
出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」から当研究所作成

この増加は、2008年度中に許可の失効件数が少なかったことが背景にあるようで、国土交通省総合政策局建設業課では『廃業届を提出しなかった業者については更新期にまとめて許可を失効させる処理を行っているため、更新期を迎える業者数が少ない年度は失効件数も少ない』と説明している。つまり、94年12月に施行された建設業法の改正で許可の有効期間が3年から5年に延長され、更新期を迎える業者が集中する有効期間によって少ない年と多い年が交互に現れることから、年によって業者数に差が出る。今年3月時点でいえば、更新期を迎えたのは法改正以降に許可を取得した業者に限られたため、失効件数が少なく結果的に許可業者全体の増加要因になったようだ。

前年に比べ業者数が増加したとはいえ、10年前の1999年に比べ7万6,871社減っている。また、この10年で最多の2000年の60万980社からは15.3%の9万1,806社が減少、2006年以降は漸減傾向にある。公共工事の削減とともに全国業者数は減り続けており、官需の受注量次第で建設業者数全体が増減する因果関係にある。

(2) 埼玉県内の建設業者数

一方、埼玉県内の建設業者数は今年3月末現在で2万4,580社と前年3月に比べ、全国同様に406社、1.45%増えた。このうち、約99%の建設業者が埼玉県内だけで営業する知事許可業者で、大臣許可業者は数にしてわずか1%強の312社。知事許可と大臣許可の割合は全国レベルでもほぼ同じで、建設業者が地元密着の中小業者で構成されていることを物語っている。県内の建設業者数もピーク時だった2000年の2万8,815社に比べると4,235社（14.7%減）減っている。それでも全国では神奈川県、愛知県に次いで5番目。首都圏では東京、神奈川に次いで3番目に多く、業者数の多さが県内経済の活発さを示している。（図2）



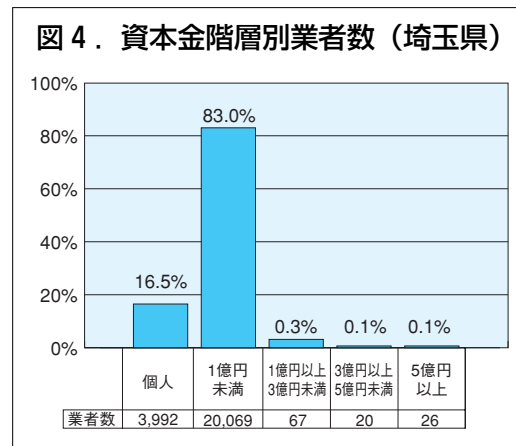
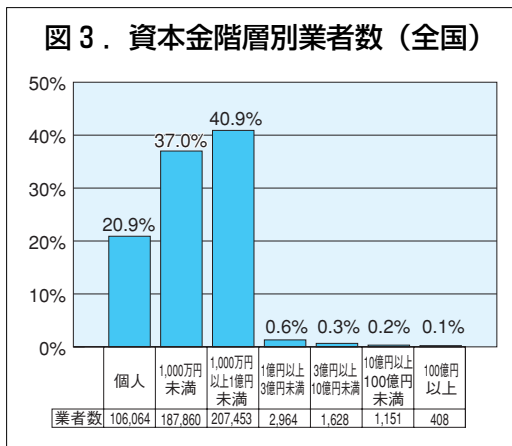
出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」から当研究所作成

3. 業種別許可業者数

建設業の許可には土木、建築など28の業種区分があり、1業者が複数業種の許可を受けることができる。全国の2009年3月末業種別許可総数は142万8,516件で、前年3月末時点に比べ0.5%増えた。このうち、最も多い業種が「建築工事業」で全体の36.3%を占め、次いで「とび・土工工事業（土砂の掘削や盛り土などの工事）」の32.0%、土木工事業の29.6%が続く。反対に取得業者の少ない上位3業種が「清掃施設工事業」の0.1%、「さく井工事業」0.6%、「熱絶縁工事業」2.1%で工事量の少ない業種、特異な分野であることなどが要因として挙げられる。また、1業種だけの許可業者は26万1,213社で、全体の51.3%を占め、複数許可業者は24万7,961社（48.7%）で前年より0.1%減った。

4. 資本金階層別

昨年3月末時点での約51万社を7つの資本金階層別に分類すると、最も業者数が集中している層が「1,000万円以上1億円未満」で、全体の40.9%を占めている。これに「1,000万円未満」が37.0%、「個人」20.9%と続き全体の99.8%に当たる50万1,377社が資本金1億円未満の業者。逆に資本金10億円以上の大会社はわずか0.3%、1,599社だけで、建設業界は中小・零細業者で構成される産業と言える(図3)。埼玉県では集計上、5つの資本金階層で分類した結果、83.0%の業者が資本金1億円以下の会社で、個人企業も全体の16.5%、3,922社が存在し、逆に資本金5億円以上の企業が26社存在している(図4)。なお、都道府県別に特徴をみると、大会社は当然のごとく東京都に集中していて、個人は奈良県や和歌山県に多く、奈良県では個人が過半数以上(54.5%)を占めていた。

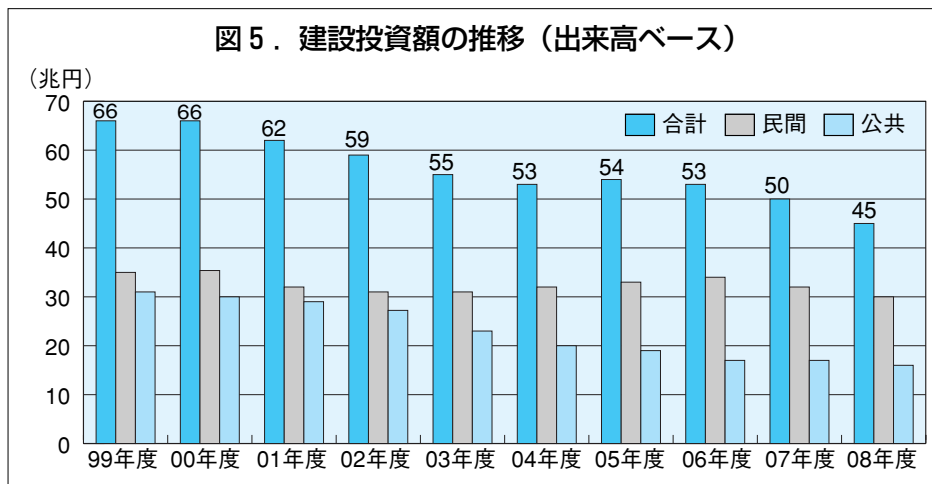


出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」から当研究所作成

5. 建設投資の動向

(1) 全国の建設投資額

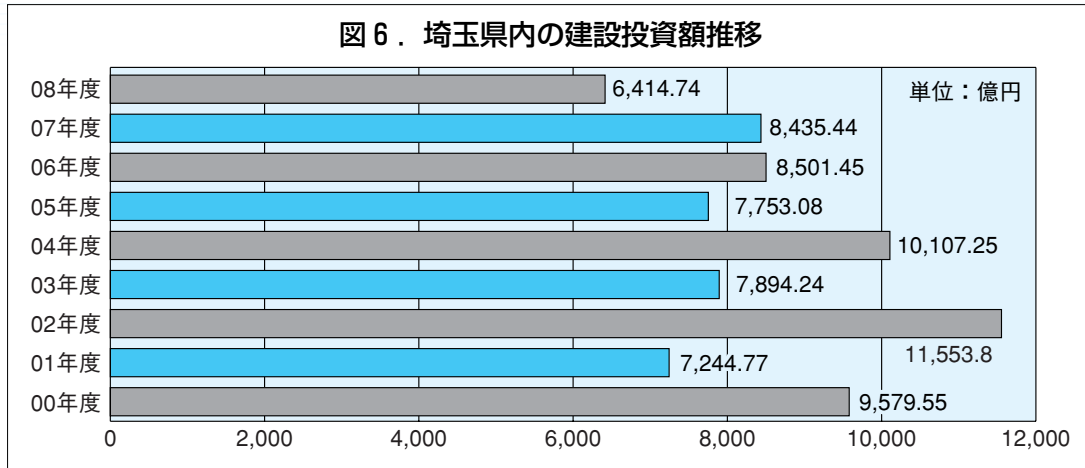
全国の建設投資額は、財政の緊縮により公共投資が減額されたことなどから1992年度以降減り続けている。国土交通省がまとめた建設総合統計によると、2008年度の出来高ベースの公共投資額は15兆1,197億円で、1999年度の31兆1,793億円からほぼ半減した。民間投資額も直近10年間でピークだった2000年度の35兆9,625億円から漸減、2003年度になって前年度比増に転じたものの2006年度の35兆3,226億円を境に再び減少、2008年度には30兆円を切り29兆6,360億円に落ち込んだ。この結果、公共と民間を合わせた2008年度建設投資額はピークの66兆円規模から約3割減の45兆円規模にまで縮小している。(図5)



出所：国土交通省「建設総合統計」から当研究所作成

(2) 埼玉県内の建設投資額

建設総合統計を基に2000年度から調査を始めた建設工事受注動態統計では受注高ベースで都道府県別に投資額を集計している。それによると、埼玉県内の公共・民間を合わせた2008年度の建設投資額は約6,415億円で、2000年度に統計を開始して以来最低となった。本県でも県財政をはじめとする各市町村財政は厳しく、1兆円を超した2002年度から4割ほど減少している(図6)。ただ、全国的にみて本県の建設投資額はそれほど低くはなく、2008年度に限っても宮城県の約7,187億円、広島県の約6,808億円に次ぐ14位である。



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計」から当研究所作成

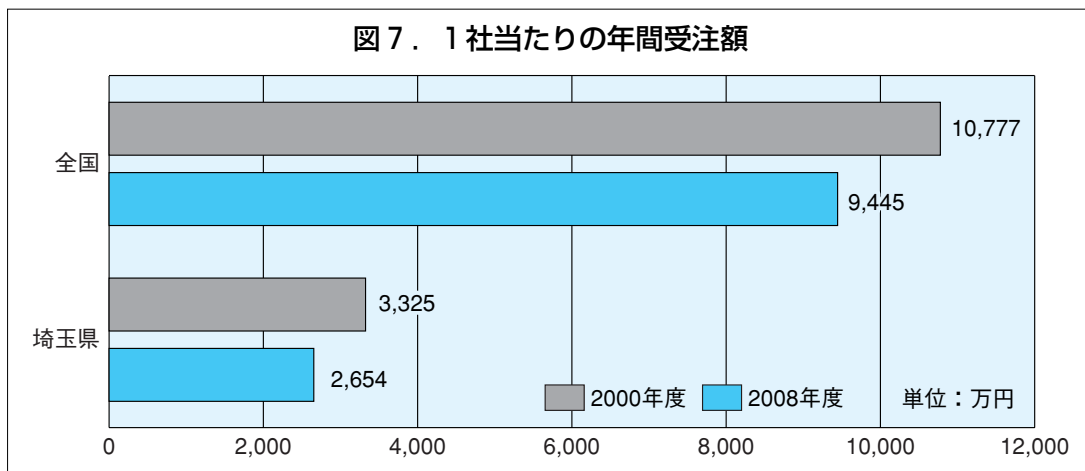
6. 1 社当たりの受注額

(1) 全国

受注高の建設投資額を1社当たりの受注額に按分すると、全国ベースで2000年度に約1億777万円だったものが2008年度には約9,445万円に減った。約12.4%の落ち込みで1,332万円も売上高が減ったことになる。注目すべきは、この減少額がほとんど公共投資の減額によるもので、民間投資による影響はさほどみられない。先の図5のグラフに示した通り、ほぼ右肩下がりな建設投資額の中で、毎年度投資額を減らしているのは公共投資で、民間投資に段差はあるものの2008年度は2000年度対比でそれほど減少していない。つまり、1社当たりの減少分は官公庁発注の公共投資抑制からもたらされたものと言える。(図7)

(2) 埼玉県

2008年度の埼玉県内企業1社当たりの受注額は2,654万円で、2000年度の約3,325万円から約20.1%、671万円減った。減少率からすると全国ベースを上回っているが、さらにピーク時だった2002年度の1社当たり約4,633万円に比べると約28.2%も減り、県内建設業者の経営環境はかなり厳しい状態になっている。(図7)

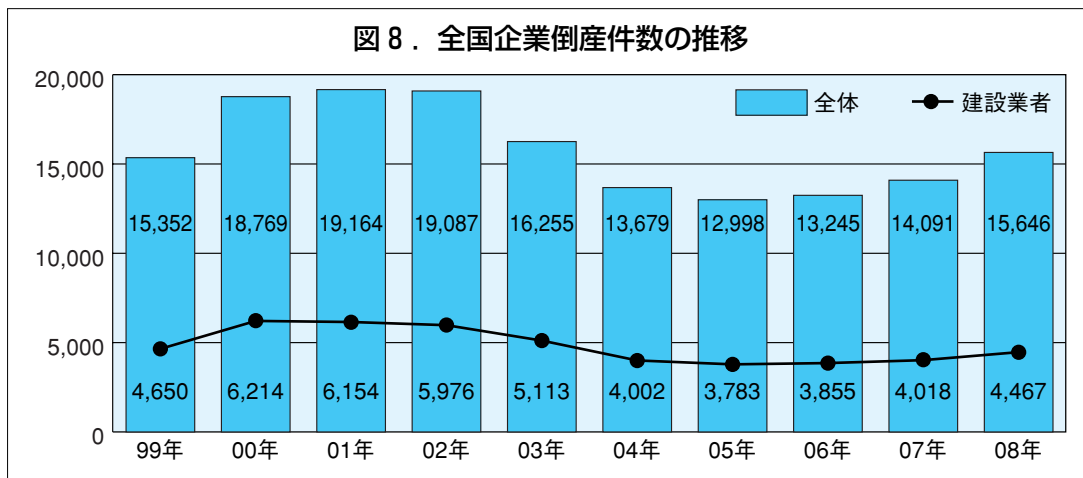


出所：当研究所作成

7. 倒産件数の推移

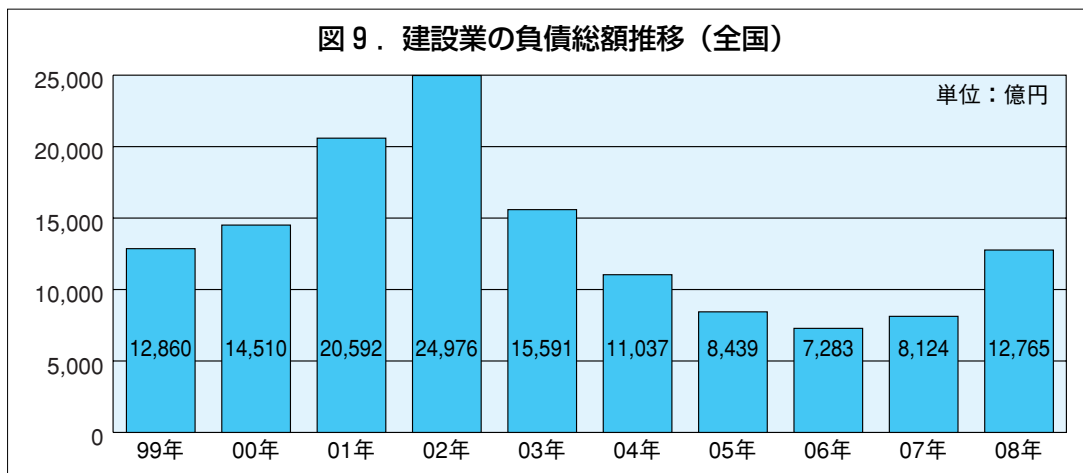
(1) 全国

民間信用調査機関が毎月発表している企業の倒産状況によると、建設業の倒産件数は不況業種とのレッテルが貼られていることを物語るように決まって上位の常連となっている。産業全体に占める割合はほぼ30%前後で推移し、1999年から2008年までの10年間で合計48,232社が退場した。1年間で最も倒産件数が多かった年は2000年の6,214社で、この年は生命保険会社や上場ノンバンクなどの大型倒産も続出した。いわゆる不況型倒産が全体の7割を超え、世の中はバブル崩壊後の“失われた十年”の最終章を迎えていた。その翌年には、上場ゼネコンが経営破たんを引き起こし、建設業者の倒産件数は6,000社台を割ることができず、しばらく倒産件数の高止まりが続いた。48,232社という10年間の累計倒産件数は登録業者数の純減数78,517社より少ないが、その差の30,285社は自主廃業あるいは、集計の基準に満たない負債額1,000万円未満の倒産と推測できる。(図8)



出所：東京商工リサーチの倒産集計を基に当研究所作成

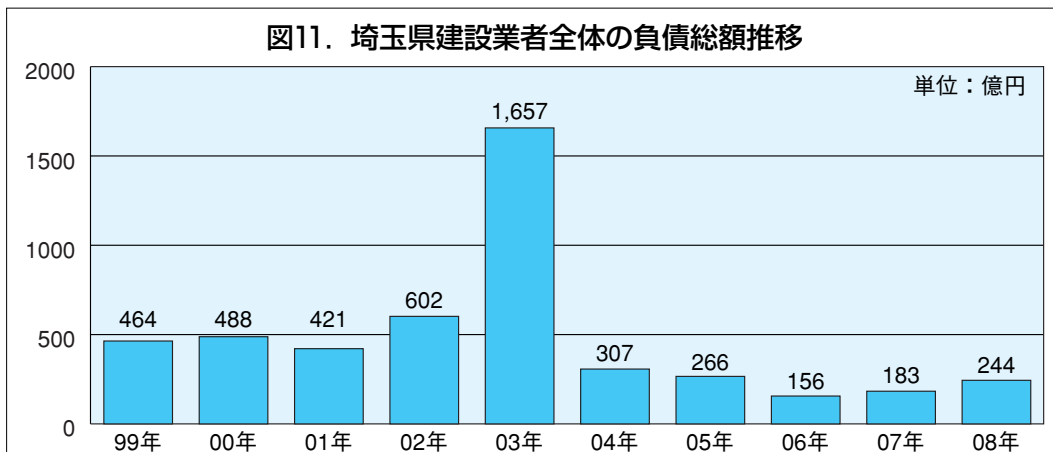
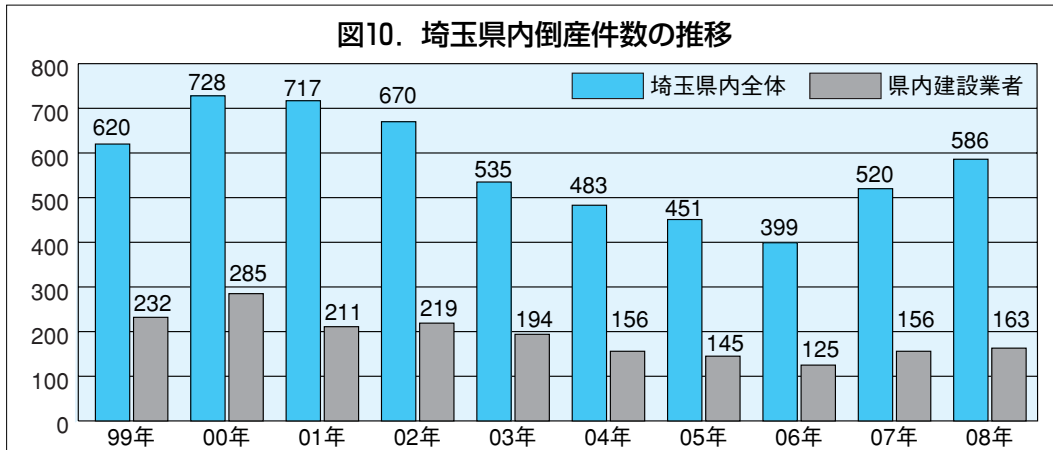
一方、倒産時の負債総額の推移をみると、建設業者全体の負債総額は2002年の2兆4,976億円をピークに減少したが、2006年の7,283億円を底に増加に転じ2008年には1兆円超す負債総額となった。米国サブプライムローン問題を発端にして国内でも不動産デベロッパーが相次いで倒産、ゼネコンの大型倒産も加わり建設業界全体の負債総額を押し上げた。また長引く公共事業の削減も建設業界の体力を低下させている。(図9)



出所：東京商工リサーチの倒産集計を基に当研究所作成

(2) 埼玉県内

埼玉県内の倒産状況も全国とほぼ同じ傾向を示している。ただ2008年に3割を切っているものの、県内全体に占める割合は30%を大幅に超す年の方が多い。この10年間で倒産件数が最も多かった年はやはり2000年で、年間728件の倒産件数のうち285件（約39%）を建設業者で占めた。その後、2003年から徐々に減り続けたが、2007年には前年比で20%ほど増加、全体の倒産件数の動向に比例して増える傾向を示している。負債総額は、大型倒産があったことから2003年に1,657億円に上った以外は、この数年300億円以下に鎮静化している。しかし、受注不振が続く中、昨年からの景気悪化も加わり倒産件数、負債総額ともに増加基調にあり予断を許さない状況にある。(図10、11)



出所：東京商工リサーチの倒産集計を基に当研究所作成

8. まとめ

戦後の復興期を支え、高度成長時代には日本の基幹産業、花形産業とまで言われた建設業は、バブルの崩壊とともに徐々にその地位を譲り、今では大手ゼネコンに限らず地方の建設業者も受注量の減少に苦悩している。背景には建設投資の削減が第一に挙げられるが、大手ゼネコンをはじめとする業界の再編が進まないことも一因としてあるようだ。この10年間に市場規模が約3割縮小したにも関わらず、建設業者数は1割強しか減っていない。つまり、小さくなったパイを多くの建設業者で奪い合っている現状で、地方の建設業界においても同様だ。埼玉県でも業界の再編は進まず、少ないパイを昔からの建設業者を中心に新規参入業者とともに分け合っていると言える。

他の業界のように再編が進まない環境下で、今後地方の建設業者はどのような生き方をしていくべきなのか。外にあっては、次々と変わる入札制度にうまく対応して公共事業を獲得。内にあっては技術革新とともに経営を効率化させて生き残る術を身に付けていくべきなのか。いずれにしろ、受注競争を勝ち抜かなければ業界からの退場を迫られるわけで、企業経営者としての技量が今、強く問われている。